令和６年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

監　委　第　１０２０　号
令和７年(2025 年)８月８日

米　原　市　長　　角　田　航　也　　様

米原市監査委員　古　澤　宏　之

米原市監査委員　中　川　松　雄

令和６年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された令和６年度米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

－　目　次　－

○令和６年度　米原市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
第３　審査の手続　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

水道事業会計
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
３　経営の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
５　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
６　企業債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
７　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

下水道事業会計
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
３　経営の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
５　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
６　企業債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
７　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

第５　決算審査資料（別表）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

注記
・比率（％）は原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位表示とした。
・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
・該当数値のないものは「－」とした。
・該当数値が負のものは「△」で表示した。
・文中の滋賀県の平均数値は、地方公営企業決算概要から引用した。

令和６年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和６年度　米原市水道事業会計決算

令和６年度　米原市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月２日（月）から令和７年８月８日（金）まで

第３　審査の手続

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の令和６年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）および付属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、同法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第３条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品（たな卸資産）については実地調査により、計数を確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書および付属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　業務実績（水道別表１参照）

水道事業会計における過去３か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項　　目		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度比較	対前年度比（%）
給水件数		件	9,944	9,923	9,893	△ 30	99.7
年度末給水人口①		人	27,245	26,902	26,632	△ 270	99.0
年度末給水区域内人口②		人	27,356	27,011	26,739	△ 272	99.0
普及率（①/②）		%	99.6	99.6	99.6	0.0	100.0
配水量	年間③	㎥	4,395,684	4,327,428	4,430,493	103,065	102.4
	１か月平均	㎥	366,307	360,619	369,208	8,589	102.4
	１日平均	㎥	12,043	11,824	12,138	314	102.7
給水量（有収水量）	年間④	㎥	3,409,042	3,329,136	3,293,520	△ 35,616	98.9
	１か月平均	㎥	284,087	277,428	274,460	△ 2,968	98.9
	１日平均	㎥	9,340	9,096	9,023	△ 73	99.2
有収率（④/③）		%	77.6	76.9	74.3	△ 2.6	96.6
配水管総延長		m	377,798	378,402	378,636	234	100.1

当年度末における給水人口は 26,632 人であり、前年度に比べ 270 人減少した。

給水区域内人口 26,739 人に対する普及率は、前年度から変動なく、99.6%であった。滋賀県全体の令和５年度上水道普及率 98.4%と比較すると、本市は若干高いと言える。

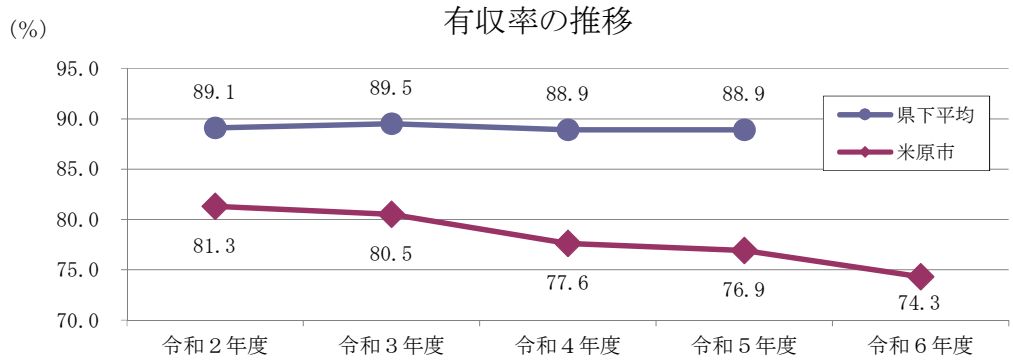
なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

▼令和６年度給水区域別給水人口などの内訳

（単位：人、%）

区　分	給水区域	年度末給水人口	年度末給水区域内人口	普及率	計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,132	8,279	98.2	10,400
	河内浄水場区域	2,690	2,710	99.3	3,510
	伊吹南部浄水場区域	4,203	4,112	102.2	4,860
	磯浄水場区域	11,040	11,072	99.7	15,030
	小計	26,065	26,173	99.6	33,800
簡易水道	甲津原簡易水道区域	72	72	100.0	200
	伊吹北部簡易水道区域	495	494	100.2	1,175
	小計	567	566	100.2	1,375
合　　計		26,632	26,739	99.6	35,175

次に、年間配水量は 4,430,493 ㎥、年間有収水量は 3,293,520 ㎥となっており、有収率は前年度より 2.6 ポイント減少し、74.3%となった。本市の有収率は、滋賀県全体の令和５年度上水道有収率 88.9%を下回っている。



※令和６年度の県下平均値は現時点で未公表

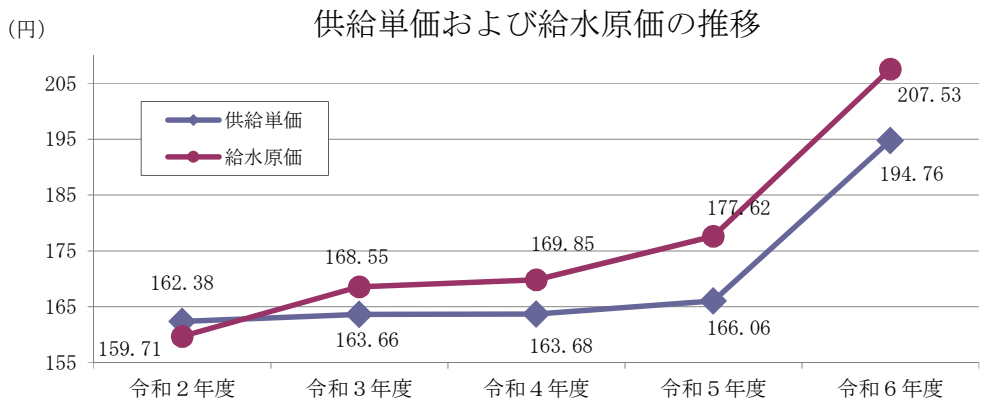
▼供給単価および給水原価

（単位：円、%）

区　分	令和５年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	166.06	194.76	28.70	17.3
給水原価	177.62	207.53	29.91	16.8
差引損益	△ 11.56	△ 12.77	△ 1.21	△ 10.5

当年度の有収水量１㎥当たりの供給単価は 194 円 76 銭となり、給水原価は 207 円 53 銭で、差引 12 円 77 銭の損失が生じている状況である。給水原価が大きく増加した主な要因は、磯浄水場改良工事等の完了に伴う減価償却費の増加と電気料金の高騰によるものである。この結果、給水原価が供給単価を昨年以上に上回っており、令和６年６月請求分から料金改定を行ったものの、料金収入だけでは経常費用を賄えない状況が続いている。

なお、過去５年間の１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設工事などを行った結果、前年度と比較し234m増加している。

▼配水管などの用途別総延長

（単位：m）

区　分	令和５年度	令和６年度	対前年度 増　減
導 水 管	6,141	6,137	△　4
送 水 管	17,282	17,282	0
配 水 管	354,979	355,217	238
合　　計	378,402	378,636	234

２　予算の執行状況

（１）収益的収入および支出

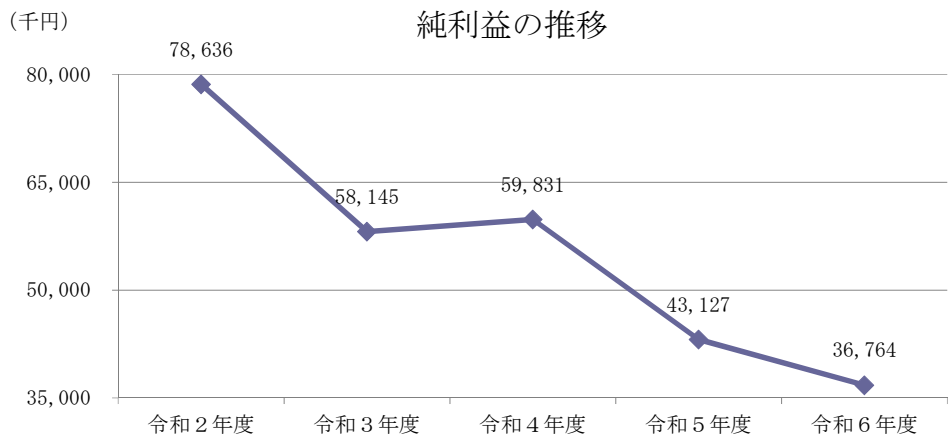
当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和６年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区　分	令和５年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	802,274,404	891,501,038	89,226,634	11.1
総費用	759,147,343	854,737,223	95,589,880	12.6
差引純利益 （純損失）	43,127,061	36,763,815	△ 6,363,246	△ 14.8

総収益は前年度に比べ 89,226,634 円の増加（増減率 11.1％）となり、総費用は前年度に比べ 95,589,880 円増加（同 12.6％）している。この結果、差引純利益は、36,763,815 円の黒字となっているが、前年度より 6,363,246 円減少（同△14.8％）しており、料金改定を行ったものの電気料金の高騰が要因で下図に示すように減少傾向が続いている。



当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
水道事業収益	営業収益	717,740,000	751,416,345	33,676,345	104.7	121.5
	営業外収益	236,965,000	177,497,827	△ 59,467,173	74.9	61.3
	計	954,705,000	928,914,172	△ 25,790,828	97.3	102.3

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
水道事業費用	営業費用	842,828,000	832,849,758	9,978,242	98.8	113.6
	営業外費用	82,230,000	82,228,070	1,930	100.0	166.2
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	―
	計	930,058,000	915,077,828	14,980,172	98.4	117.0

収益的収入は、予算額954,705,000円に対して決算額が928,914,172円、予算額に対する執行率は97.3％（対前年度比102.3％）となっている。

収益的支出は、予算額930,058,000円に対して決算額が915,077,828円、予算額に対する執行率は98.4％（対前年度比117.0％）となっている。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	工事負担金	596,000	4,924,800	4,328,800	826.3	1,651.0
	他会計補助金	30,063,000	30,063,742	742	100.0	98.9
	国庫補助金	18,333,000	14,796,000	△ 3,537,000	80.7	92.2
	企業債	0	0	0	－	皆減
	計	48,992,000	49,784,542	792,542	101.6	7.2

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	211,827,000	175,702,670	0	36,124,330	82.9	13.1
	企業債償還金	154,204,000	154,203,797	0	203	100.0	97.5
	計	366,031,000	329,906,467	0	36,124,533	90.1	22.1

資本的収入は、予算額 48,992,000 円に対して決算額が 49,784,542 円、予算額に対する執行率は 101.6％（対前年度比 7.2％）となっている。

資本的支出は、予算額 366,031,000 円に対して決算額が 329,906,467 円、予算額に対する執行率は 90.1％（対前年度比 22.1％）となっている。当年度は、上野地先配水管布設替工事のほか、下多良地先配水管布設替舗装復旧工事などを実施している。建設改良費が大きく減少した主な要因は、磯浄水場改良工事が令和５年度で完了したことによるものである。なお、不用額 36,124,533 円の主な要因は、入札差額によるものである。

資本的収入額 49,784,542 円が、資本的支出額 329,906,467 円に対して不足する額 280,121,925 円は、減債積立金 150,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 117,603,213 円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,518,712 円で補填している。

当年度純利益 36,763,815 円を含む補填財源は 1,525,010,617 円となり、上記の不足する額 280,121,925 円を補填のために使用した残額の 1,244,888,692 円を翌年度へ繰り越している。

３　経営の状況（水道別表２および３参照）

営業収益における主なものは、給水収益で事業収益の 72.0％を占め、641,439,126 円となっており、ほかに下水道使用料徴収業務委託料などのその他営業収益などがある。営業費用における主なものは、原水及び浄水費 179,899,382 円（構成比 21.0％）、配水及び給水費 47,844,607 円（同 5.6％）、総係費 58,461,324 円（同 6.8％）、減価償却費 467,335,993 円（同 54.7％）である。

営業収益は 683,645,302 円、営業費用は 807,460,540 円となっており、営業損失 123,815,238 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 23,056,339 円減少した。

なお、営業外収益は 207,855,736 円、営業外費用は 47,276,683 円となっており、これらを含む経常利益は 36,763,815 円で、前年度に比べ 6,363,246 円減少した。当年度の経常収支比率は、104.3％となった。

当年度の純利益は、36,763,815 円となり、収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業収益	562,492,071	70.1	98.6	683,645,302	76.7	121.5
給水収益	552,852,349	68.9	99.1	641,439,126	72.0	116.0
受託工事収益	8,128,191	1.0	82.0	12,902,741	1.4	158.7
その他営業収益	1,511,531	0.2	58.2	29,303,435	3.3	1,938.7
営業外収益	239,782,333	29.9	100.1	207,855,736	23.3	86.7
受取利息及び配当金	3,035,101	0.4	143.9	1,516,920	0.2	50.0
他会計補助金	6,614,710	0.8	90.5	6,000,152	0.7	90.7
加入金	8,700,000	1.1	115.2	6,240,000	0.7	71.7
長期前受金戻入	160,969,836	20.1	98.9	159,673,744	17.9	99.2
資本費繰入金	30,682,279	3.8	94.1	31,148,470	3.5	101.5
雑収益	29,780,407	3.7	109.1	3,276,450	0.3	11.0
合　　計	802,274,404	100.0	99.0	891,501,038	100.0	111.1

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業費用	709,363,648	93.4	100.7	807,460,540	94.5	113.8
原水及び浄水費	166,202,129	21.9	92.1	179,899,382	21.0	108.2
配水及び給水費	43,700,732	5.8	100.4	47,844,607	5.6	109.5
受託工事費	6,854,000	0.9	80.5	11,555,000	1.4	168.6
総　係　費	58,849,448	7.7	127.8	58,461,324	6.8	99.3
減価償却費	418,369,175	55.1	99.0	467,335,993	54.7	111.7
資産減耗費	15,388,164	2.0	459.1	42,364,234	5.0	275.3
営業外費用	49,783,695	6.6	109.3	47,276,683	5.5	95.0
支払利息	44,035,671	5.8	107.2	42,045,377	4.9	95.5
雑支出	5,748,024	0.8	128.1	5,231,306	0.6	91.0
特別損失	0	0.0	―	0	0.0	―
合　　計	759,147,343	100.0	101.2	854,737,223	100.0	112.6

次に資本的収支について見てみると、収入額は 49,784,542 円で、前年度と比べ 642,370,855 円減少しており、支出額は 329,906,467 円で、前年度と比べ 1,166,171,676 円減少している。収支ともに大幅な減少となった要因は、磯浄水場改良工事が令和５年度で完了したことによるもので、収入では企業債の借入れがなく 645,400,000 円減少し、支出では建設改良費で 1,162,242,179 円減少している。資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的収入	692,155,397	100.0	558.5	49,784,542	100.0	7.2
工事負担金	298,300	0.1	8.6	4,924,800	9.9	1,651.0
他会計補助金	30,411,097	4.4	94.1	30,063,742	60.4	98.9
国庫補助金	16,046,000	2.3	213.3	14,796,000	29.7	92.2
企業債	645,400,000	93.2	800.7	0	0.0	皆減

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的支出	1,496,078,143	100.0	160.4	329,906,467	100.0	22.1
建設改良費	1,337,944,849	89.4	173.8	175,702,670	53.2	13.1
配水設備改良費	1,336,347,299	89.3	175.4	172,004,660	52.1	12.9
メーター費	541,550	0.0	157.7	328,930	0.1	60.7
固定資産購入費	1,056,000	0.1	14.1	3,369,080	1.0	319.0
企業債償還金	158,133,294	10.6	97.1	154,203,797	46.8	97.5
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	803,922,746	―	99.4	280,121,925	―	34.8

４　財政状況（水道別表４および５参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
資　　産	13,277,491,979	100.0	11,936,669,376	100.0	△ 1,340,822,603	89.9
固定資産	11,149,793,163	84.0	10,807,850,232	90.5	△ 341,942,931	96.9
流動資産	2,127,698,816	16.0	1,128,819,144	9.5	△ 998,879,672	53.1
負　　債	8,008,421,446	60.3	6,630,835,028	55.6	△ 1,377,586,418	82.8
固定負債	2,997,862,020	22.6	2,837,836,488	23.8	△ 160,025,532	94.7
流動負債	1,448,518,358	10.9	367,243,616	3.1	△ 1,081,274,742	25.4
繰延収益	3,562,041,068	26.8	3,425,754,924	28.7	△ 136,286,144	96.2
資　　本	5,269,070,533	39.7	5,305,834,348	44.4	36,763,815	100.7
資 本 金	3,274,330,738	24.7	3,932,678,514	32.9	658,347,776	120.1
剰 余 金	1,994,739,795	15.0	1,373,155,834	11.5	△ 621,583,961	68.8
（うち利益剰余金）	(1,987,885,075)	(15.0)	(1,366,301,114)	(11.4)	(△ 621,583,961)	(68.7)
負債・資本合計	13,277,491,979	100.0	11,936,669,376	100.0	△ 1,340,822,603	89.9

―資産―

総資産額は11,936,669,376円となっており、その内訳は、固定資産が10,807,850,232円（構成比 90.5％）、流動資産が 1,128,819,144 円（同 9.5％）である。総資産額は前年度に比べ1,340,822,603円減少した。

固定資産は、前年度に比べ341,942,931円の減少となっているが、その内容は、建物で10,411,460円の減少（増減率△2.9％）、構築物で 213,439,316 円の減少（同△2.5％）、機械及び装置で127,422,902円の減少（同△7.7％）となった一方で、建設仮勘定は23,334,000円の増加（同63.5％）となっている。また、無形固定資産は11,799,200円の減少（同△40,8％）となっている。固定資産減少の主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

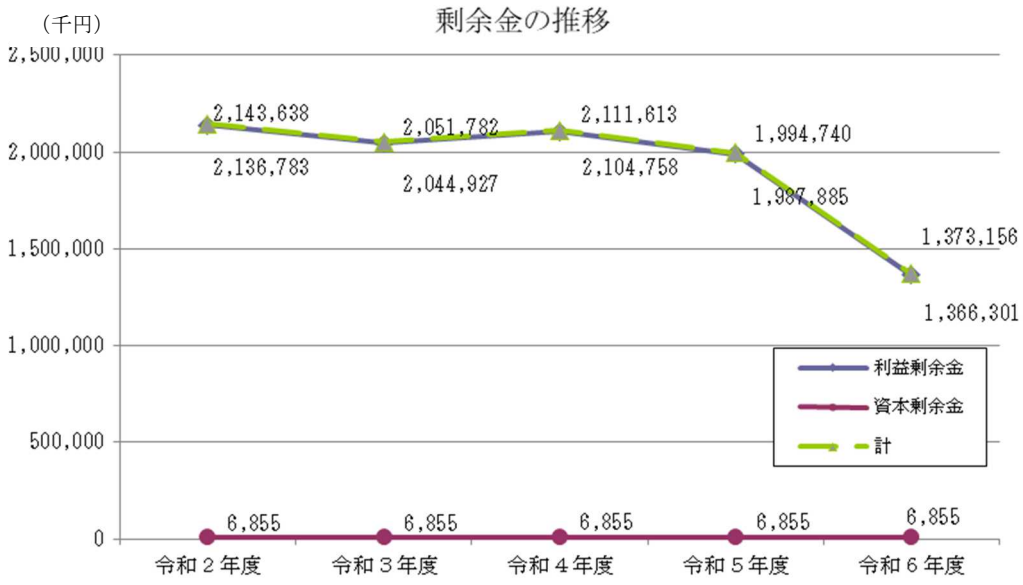
流動資産は、前年度に比べ998,879,672円の減少となっており、主な要因としては前年度決算で未払金となっていた磯浄水場改良工事等の支払に伴い、現金預金が897,587,374円減少（増減率△47.5％）したことによるものである。

―負債および資本―

負債は、固定負債が 2,837,836,488 円（構成比 23.8%）、流動負債が 367,243,616 円（同 3.1%）、繰延収益が 3,425,754,924 円（同 28.7%）となっている。流動負債は、前年度に比べ 1,081,274,742 円（増減率△74.6%）の減少となっているが、主な要因は、令和５年度の磯浄水場改良工事および水道施設中央監視設備等更新工事などに伴う未払金が減少したことによるものである。また、繰延収益は前年度に比べ 136,286,144 円（同△3.8%）の減少となっている。

資本は、資本金は前年度に比べ 658,347,776 円増加の 3,932,678,514 円（構成比 32.9%）、剰余金は前年度に比べ 621,583,961 円減少の 1,373,155,834 円（同 11.5%）となっている。

これらの増減の要因は、前年度決算の剰余金の処理によるものである。



≪参考≫水道別表４ 流動資産の未収金および不納欠損について

令和６年度の未収金総額 132,531,946 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 76,136,644 円で、前年度に比べると 3,656,723 円増加しているが、これは年度末調定分の未収金が料金改定で増加しているためである。

▼水道料金未収金額の状況（消費税込、各年度３月末現在）

（単位：円）

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
令和５年度	58,765,607	13,714,314	72,479,921	1,269,151
令和６年度	63,940,612	12,196,032	76,136,644	0
増減額	5,175,005	△ 1,518,282	3,656,723	△ 1,269,151

給水停止措置と併せ、現年分、過年度分の未収金徴収を一括して上下水道課で所管し効果的な徴収が行われている。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,984,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,399,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,203,797
資金増減額	△ 897,587,374
資金期首残高	1,888,150,940
資金期末残高	990,563,566

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの全てがマイナスである。資金は 897,587,374 円減少し、資金期末残高は 990,563,566 円となっている。

５　経営分析（水道別表６参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

（単位：％）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増　減
（１）自己資本構成比率	72.3	66.5	73.1	6.6
（２）固定資産対長期資本比率	90.6	94.3	93.4	△ 0.9
（３）流動比率	217.8	146.9	307.4	160.5
（４）純利益対総収益比率	7.4	5.4	4.1	△ 1.3
（５）総収益対総費用比率	108.0	105.7	104.3	△ 1.4

（１）自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より 6.6 ポイント上昇し 73.1％となっている。

（２）固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 0.9 ポイント低下し 93.4％となっている。

（３）流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 160.5 ポイント上昇し 307.4％となっている。

（４）純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 1.3 ポイント低下し 4.1％となっている。

（５）総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 1.4 ポイント低下し 104.3％となっている。

６　企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

（単位：円）

項　　目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和５年度	2,664,799,111	645,400,000	158,133,294	3,152,065,817
令和６年度	3,152,065,817	0	154,203,797	2,997,862,020
増減額	487,266,706	△ 645,400,000	△ 3,929,497	△ 154,203,797

当年度中の新たな企業債の借入れはなく、年度中に 154,203,797 円を償還して、決算時における残高は 2,997,862,020 円となっている。そのため、当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 154,203,797 円減少している。企業債元利償還金対料金収入比率は 30.6%となり、前年度より 6.0 ポイント減少している。

（１）企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標である。建設投資の財源を企業債に依存しているほどこの比率は高くなる。

企業債元利償還金対料金収入比率＝（企業債元金償還金＋企業債利息）÷給水収益×100

7　むすび

以上が、令和６年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面について前年度と比較すると、給水人口は 26,632 人で、270 人減少しており、年間配水量は 4,430,493 ㎥で 103,065 ㎥増加している。また、有収水量は 3,293,520 ㎥で 35,616 ㎥減少している。経営上、非常に重要な指標である有収率は 74.3％と前年度に比べ 2.6 ポイント減少し、令和５年度の県全体の上水道有収率 88.9％を下回っている。有収率の向上は健全経営に影響するものであることから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まれたい。

また、１㎥当たりの供給単価は 194 円 76 銭で、給水原価は 207 円 53 銭となっており、給水原価が供給単価を上回っている。また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標の料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は 93.8％であり、昨年度と比べ 0.3 ポイント上昇したものの、４年連続で 100％を下回った。

公営企業会計は、独立採算による健全な経営を図ることが基本となる。米原市水道事業では経営の安定化を図るべく、令和６年４月使用分から料金を増額改定したが、物価高騰等の影響が大きく、料金回収率は 100％を下回った状況であり、純利益も 6,363,246 円の減益となっている。しかし、料金の増額改定を行った要因の一つである減価償却の増加には対応できているため、当年度分損益勘定留保資金は、前年度と比べて 77,238,980 円の増加となり、後年度の工事に与える影響は大きくないと思われる。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、今後、施設の老朽化に伴う修繕、更新に加え基幹管路耐震化や管路老朽管更新が計画されており、純利益や補填財源等に留意し実施されたい。さらに、水需要は人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

今後も老朽化施設の更新の計画的な実施や、水道水の安定供給を維持することを目的として健全経営に取り組まれたい。このため、中長期的な経営状況などを踏まえながら「第２次米原市水道事業基本計画」に基づき徹底した経営分析を行われたい。

下　水　道　事　業　会　計

1　業務実績（下水道別表１参照）

下水道事業会計における過去３か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項　　目	単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度比較	対前年度比（%）
行政区域内人口①	人	37,593	37,215	36,835	△ 380	99.0
処理区域内人口②	人	37,495	37,119	36,740	△ 379	99.0
普及率（②/①）	%	99.7	99.7	99.7	0.0	100.0
水洗化人口③	人	35,649	35,422	35,069	△ 353	99.0
水洗化率（③/②）	%	95.1	95.4	95.5	0.1	100.1
年間総処理水量④	㎥	4,823,072	4,836,086	4,980,511	144,425	103.0
年間有収水量⑤	㎥	4,114,239	4,104,704	4,085,786	△ 18,918	99.5
有収率（⑤/④）	%	85.3	84.9	82.0	△ 2.9	96.6
使用料単価	円	153.12	155.50	155.87	0.37	100.2
汚水処理原価	円	164.29	161.76	163.62	1.86	101.1

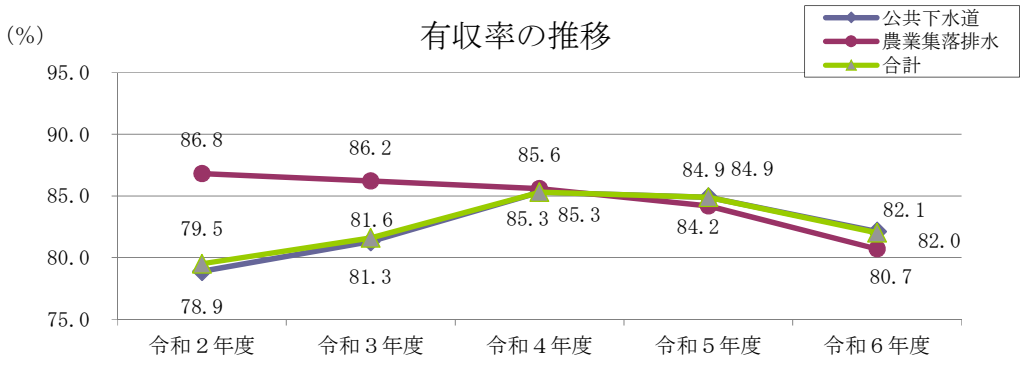
当年度末における処理区域内人口は 36,740 人であり、前年度に比べ 379 人減少した。

行政区域内人口 36,835 人に対する普及率は、前年度と同様の 99.7%となった。滋賀県全体の令和５年度汚水処理（下水道、農業・林業集落排水施設分）人口普及率 96.9%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ 353 人減少し 35,069 人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、95.5%となった。

年間総処理水量は 4,980,511 ㎥で、前年度に比べ 144,425 ㎥増加し、年間有収水量は 4,085,786 ㎥で、前年度に比べ 18,918 ㎥減少している。有収率は前年度より 2.9 ポイント減少し、82.0%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去５か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量１㎥当たりの使用料単価は 155 円 87 銭となり、汚水処理原価は 163 円 62 銭（維持管理費 118 円 49 銭、資本費 45 円 13 銭）で、差引７円 75 銭の赤字が生じている状況である。

２　予算の執行状況

（１）収益的収入および支出

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和６年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区　分	令和５年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	2,002,028,871	2,039,927,406	37,898,535	101.9
総費用	1,909,861,494	1,923,314,688	13,453,194	100.7
差引純利益（純損失）	92,167,377	116,612,718	24,445,341	126.5

総収益は 2,039,927,406 円、総費用は 1,923,314,688 円となり、差引純利益は 116,612,718 円の黒字となっている。

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
下水道事業収益	営業収益	724,546,000	729,610,297	5,064,297	100.7	94.7
	営業外収益	1,372,945,000	1,373,917,460	972,460	100.1	106.1
	特別利益	0	2,981	2,981	―	皆増
	計	2,097,491,000	2,103,530,738	6,039,738	100.3	101.8

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
下水道事業費用	営業費用	1,797,507,000	1,780,116,885	17,390,115	99.0	102.4
	営業外費用	224,744,000	193,884,777	30,859,223	86.3	80.0
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
	特別損失	3,000	2,981	19	99.4	3.2
	計	2,027,254,000	1,974,004,643	53,249,357	97.4	99.6

収益的収入は、予算額 2,097,491,000 円に対して決算額が 2,103,530,738 円、予算額に対する執行率は 100.3%となっている。

収益的支出は、予算額 2,027,254,000 円に対して決算額が 1,974,004,643 円、予算額に対する執行率は 97.4%となっている。不用額 53,249,357 円の主な要因は、修繕費、委託料、消費税の還付などの不用分である。

（2）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、%）

科　　目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	分担金及び負担金	4,000,000	9,909,790	5,909,790	247.7	110.4
	企業債	1,075,100,000	983,900,000	△ 91,200,000	91.5	166.1
	他会計補助金	138,767,000	138,767,000	0	100.0	21.9
	国庫補助金	153,792,000	100,034,774	△ 53,757,226	65.0	93.3
	県補助金	1,460,000	1,373,000	△ 87,000	94.0	164.8
	計	1,373,119,000	1,233,984,564	△ 139,134,436	89.9	91.9

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、%）

科　　目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	505,221,000	325,399,539	152,300,000	27,521,461	64.4	101.9
	企業債償還金	1,560,584,000	1,560,582,844	0	1,156	100.0	94.7
	計	2,065,805,000	1,885,982,383	152,300,000	27,522,617	91.3	95.9

資本的収入は、予算額 1,373,119,000 円に対して決算額が 1,233,984,564 円、予算額に対する執行率は 89.9%となっている。

資本的支出は、予算額 2,065,805,000 円に対して決算額が 1,885,982,383 円、予算額に対する執行率は 91.3%となっている。不用額 27,522,617 円の主な要因は、委託料、工事請負費などの不用分、入札執行による差額などである。

資本的収入額1,233,984,564円が資本的支出額1,885,982,383円に対して不足する額651,997,819円は、消費税資本的収支調整額 12,913,377 円、過年度分損益勘定留保資金 2,273,646 円、当年度分損益勘定留保資金 542,093,767 円および減債積立金 88,417,029 円で補填している。不足する 6,300,000 円の未払相当分については、令和６年度同意済企業債の未借入分をもって翌年度に措置する。

当年度純利益 116,612,718 円を含む補填財源は 816,437,314 円となり、上記の不足する額 651,997,819 円から未払相当分 6,300,000 円を差し引いた 645,697,819 円のうち補填のために使用した残額の 170,739,495 円を翌年度へ繰り越している。

３　経営の状況（下水道別表２および３参照）

営業収益における主なものは、下水道使用料で事業収益の 31.2%を占め、636,868,281 円となっており、ほかに雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費 104,246,344 円（構成比 5.4%）、流域下水道維持管理負担金 261,735,730 円（同 13.6%）、減価償却費 1,229,764,036 円（同 64.0%）である。

営業収益は 665,971,254 円、営業費用は 1,736,168,069 円となっており、営業損失 1,070,196,815 円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは、他会計補助金 680,144,081 円（構成比 33.3%）、長期前受金戻入 684,588,004 円（同 33.6%）であり、営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息 181,430,842 円（同 9.4%）である。

営業外収益は 1,373,953,442 円、営業外費用は 187,143,909 円となっており、これらを含む経常利益は 116,612,718 円である。当年度の経常収支比率は、106.1%となった。

総収益 2,039,927,406 円に対し、総費用は 1,923,314,688 円で、当年度の純利益は 116,612,718 円である。なお、特別利益（過年度損益修正益）および特別損失（過年度損益修正損）2,710 円は、過年度未収金の修正分である。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、%）

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業収益	706,727,051	35.3	101.3	665,971,254	32.6	94.2
下水道使用料	638,267,800	31.9	101.3	636,868,281	31.2	99.8
雨水処理負担金	67,929,308	3.4	100.8	28,631,919	1.4	42.1
その他営業収益	529,943	0.0	87.1	471,054	0.0	88.9
営業外収益	1,295,301,820	64,7	86.7	1,373,953,442	67.4	106.1
受取利息及び配当金	2,069	0.0	125.6	65,328	0.0	3,157.5
他会計補助金	597,423,692	29.8	75.6	680,144,081	33.3	113.8
補　助　金	10,043,550	0.5	105.2	7,072,500	0.4	70.4
長期前受金戻入	686,387,713	34.3	99.0	684,588,004	33.6	99.7
雑　収　益	1,444,796	0.1	130.8	2,083,529	0.1	144.2
特別利益	0	0.0	0.0	2,710	0.0	皆増
合　　計	2,002,028,871	100.0	91.3	2,039,927,406	100.0	101.9

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位：円、%)

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
営業費用	1,698,707,309	89.0	99.3	1,736,168,069	90.3	102.2
管　渠　費	52,992,419	2.8	111.3	64,589,954	3.4	121.9
ポンプ場費	10,350,607	0.5	88.4	21,705,726	1.1	209.7
処理場費	45,125,955	2.4	66.8	54,126,279	2.8	119.9
総　係　費	97,066,074	5.1	126.1	104,246,344	5.4	107.4
流域下水道維持管理負担金	256,050,349	13.4	101.9	261,735,730	13.6	102.2
減価償却費	1,237,121,905	64.8	98.9	1,229,764,036	64.0	99.4
営業外費用	211,069,185	11.0	89.9	187,143,909	9.7	88.7
支払利息	202,411,540	10.6	89.8	181,430,842	9.4	89.6
雑　支　出	8,657,645	0.4	93.0	5,713,067	0.3	66.0
特別損失	85,000	0.0	23,611.1	2,710	0.0	3.2
合　　計	1,909,861,494	100.0	98.2	1,923,314,688	100.0	100.7

次に資本的収支について見てみると、収入額は 1,233,984,564 円で、支出額は 1,885,982,383 円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なものは、下水道総合地震対策工事や総合地震対策マンホールトイレ設置工事、山室地区管渠整備工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

(単位：円、%)

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的収入	1,342,338,091	100.0	115.8	1,233,984,564	100.0	91.9
分担金及び負担金	8,980,100	0.7	54.4	9,909,790	0.8	110.4
企業債	592,300,000	44.1	101.4	983,900,000	79.7	166.1
他会計補助金	633,063,000	47.1	128.8	138,767,000	11.3	21.9
国庫補助金	107,161,991	8.0	162.1	100,034,774	8.1	93.3
県補助金	833,000	0.1	152.3	1,373,000	0.1	164.8

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度			令和６年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
資本的支出	1,966,633,290	100.0	100.5	1,885,982,383	100.0	95.9
建設改良費	319,266,603	16.3	140.5	325,399,539	17.3	101.9
管路建設費	249,261,298	12.7	138.3	237,689,892	12.6	95.4
ポンプ場建設改良費	0	0.0	0.0	9,460,000	0.5	皆増
処理場建設改良費	21,480,800	1.1	皆増	0	0.0	皆減
流域下水道建設負担金	48,524,505	2.5	103.4	78,249,647	4.1	161.3
企業債償還金	1,647,366,687	83.7	95.2	1,560,582,844	82.7	94.7
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	633,795,199	―	79.1	651,997,819	―	102.9

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

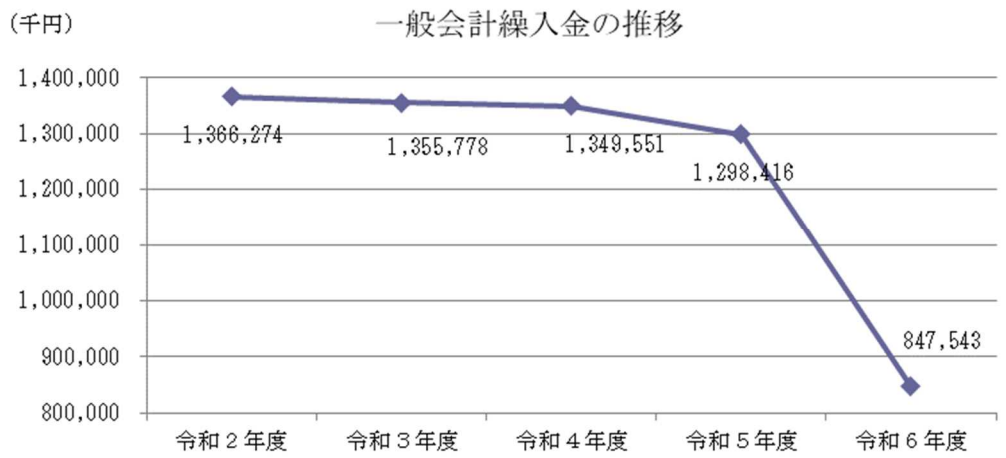
▼一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区　分		令和５年度	令和６年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一般会計からの繰入金		1,298,416,000	847,543,000	△ 450,873,000	△ 34.7
内訳	収益的収入	665,353,000	708,776,000	43,423,000	6.5
	資本的収入	633,063,000	138,767,000	△ 494,296,000	△ 78.1

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は 847,543,000 円となり、その内訳は、収益的収入 708,776,000 円、資本的収入 138,767,000 円である。前年度に比べ 450,873,000 円減少している。令和６年度から資本費平準化債の制度拡充があり、資本費平準化債の借入を行うことで一般会計からの繰入金は大きく減少した。

なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



４　財政状況（下水道別表４および５参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
資　　産	35,804,183,892	100.0	34,827,850,209	100.0	△ 976,333,683	97.3
固定資産	35,341,696,641	98.7	34,479,713,940	99.0	△ 861,982,701	97.6
流動資産	462,487,251	1.3	348,136,269	1.0	△ 114,350,982	75.3
負　　債	33,686,883,426	94.1	32,593,937,025	93.6	△ 1,092,946,401	96.8
固定負債	11,495,564,725	32.1	10,983,889,366	31.5	△ 511,675,359	95.5
流動負債	1,962,907,401	5.5	1,760,820,617	5.1	△ 202,086,784	89.7
繰延収益	20,228,411,300	56.5	19,849,227,042	57.0	△ 379,184,258	98.1
資　　本	2,117,300,466	5.9	2,233,913,184	6.4	116,612,718	105.5
資 本 金	1,668,065,225	4.7	1,879,204,580	5.4	211,139,355	112.7
剰 余 金	449,235,241	1.2	354,708,604	1.0	△ 94,526,637	79.0
（うち利益剰余金）	(371,382,191)	(1.0)	(276,855,554)	(0.8)	(△ 94,526,637)	(74.5)
負債・資本合計	35,804,183,892	100.0	34,827,850,209	100.0	△ 976,333,683	97.3

―資産―

総資産額は 34,827,850,209 円となっており、その内訳は、固定資産が 34,479,713,940 円（構成比 99.0％）で、流動資産が 348,136,269 円（同 1.0％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 32,206,775,454 円、無形固定資産が 2,272,938,486 円である。流動資産の内訳は、現金預金が 265,738,180 円、未収金が 82,398,089 円である。

―負債および資本―

負債は、固定負債が 10,983,889,366 円（構成比 31.5％）、流動負債が 1,760,820,617 円（同 5.1％）、繰延収益が 19,849,227,042 円（同 57.0％）となっている。

固定負債の内訳は、１年を超えて償還される企業債が 10,983,889,366 円である。流動負債の内訳は、１年以内に償還される企業債 1,495,579,063 円、未払金 257,008,749 円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金 24,372,655,068 円、収益化累計額 4,523,428,026 円である。

資本は、資本金が 1,879,204,580 円（構成比 5.4％）、剰余金が 354,708,604 円（同 1.0％）となっている。

資本金の内訳は、自己資本金が 1,002,998,927 円、組入資本金が 876,205,653 円である。剰余金の内訳は、資本剰余金が 77,853,050 円、利益剰余金が 276,855,554 円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	508,693,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,377,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,682,844
資金増減額	△ 130,366,693
資金期首残高	396,104,873
資金期末残高	265,738,180

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 130,366,693 円減少し、資金期末残高は 265,738,180 円となっている。

５　経営分析（下水道別表６参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

（単位：％）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増　減
（１）自己資本構成比率	60.8	62.4	63.4	1.0
（２）固定資産対長期資本比率	104.6	104.4	104.3	△ 0.1
（３）流動比率	14.2	23.6	19.8	△ 3.8
（４）純利益対総収益比率	11.3	4.6	5.7	1.1
（５）総収益対総費用比率	112.7	104.8	106.8	2.0

（１）自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より 1.0 ポイント上昇し 63.4％となっている。

（２）固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、104.3％となっている。

（３）流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。１年以内に現金化できる流動資産

348,136,269 円が、１年以内に支払わなければならない流動負債 1,760,820,617 円を大幅に下回っており、当年度の比率は前年度より 3.8 ポイント減少し 19.8%となっている。

（４）純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 1.1 ポイント増加し 5.7%となっている。

（５）総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 1.3 ポイント増加し 106.1%となっている。

６　企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

（単位：円）

項　　目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和５年度	14,111,217,960	592,300,000	1,647,366,687	13,056,151,273
令和６年度	13,056,151,273	983,900,000	1,560,582,844	12,479,468,429
増減額	△ 1,055,066,687	391,600,000	△ 86,783,843	△ 576,682,844

当年度中の新たな企業債の借入れは 983,900,000 円で、年度中に 1,560,582,844 円を償還して、決算時における残高は 12,479,468,429 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 576,682,844 円減少している。企業債償還元金対料金収入比率は 180.4%、企業債償還元金対減価償却額比率は 93.4%となっている。

（１）企業債償還元金対料金収入比率

企業債元金償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標であり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は高くなる。

企業債償還元金対料金収入比率 ＝ 建設改良のための企業債償還元金※ ÷ 料金収入 × 100

（２）企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。この比率が 100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。

企業債償還元金対減価償却額比率 ＝ 建設改良のための企業債償還元金※÷ 減価償却費× 100

※　建設改良のための企業債償還元金 ＝ 企業債償還元金 － 準建設改良債償還元金

7　むすび

以上が、令和６年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績については、下水道等普及率は 99.7％で、集落の面整備は完了し、維持管理へ移行してきている。水洗化人口は人口減少に伴い 35,069 人と 353 人減少しているが、水洗化率は 95.5％となり前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。年間総処理水量は 144,425 ㎥増加し 4,980,511 ㎥、年間有収水量は 18,918 ㎥減少し 4,085,786 ㎥となり、有収率は前年度に比べ 2.9 ポイント減少し 82.0％であった。

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 155 円 87 銭で、汚水処理原価は 163 円 62 銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は 95.3％と 100％を下回っている。また、企業債償還元金対料金収入比率が 180.4％で 100％を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については 93.4％で 100％を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金はそのほとんどを資本勘定の補填に使用している状況である。

収益的収支において当年度純利益 116,612,718 円の黒字を確保しているが、現状では、使用料収入のみでは費用を賄うことが困難なため、国の繰出基準に基づく基準内繰入以外に、一般会計からの基準外繰入を行い、事業経営を維持している。資本的収支においても一般会計から基準外繰入を行ってきたが、令和６年度からは資本費平準化債の制度拡充があり、借入を増やすことで繰入額を大幅に削減している。

なお、住民生活に不可欠な下水道事業を安定的に供給、持続していくためには、一般会計からの繰入金にできるかぎり依存せずに、使用料収入を安定的に確保していくことが求められるため、令和４年度４月使用分から５％増の下水道使用料改定が行われているが、今後も米原市下水道事業経営戦略に基づく料金改定を段階的に行っていくことで使用料収入を確保し、より自立した事業運営ができるように求める。

現在、企業債元金償還のピークは過ぎており、令和６年度は 1,560,582,844 円を償還した。令和６年度の新たな企業債は 983,900,000 円あるものの、企業債未償還残高は前年度と比較して 576,682,844 円減少しており、今後も企業債残高の減少が見込まれている。

また、下水道等普及率は、99.7％でほぼ完全普及の水準にあることから、既設の下水道施設や管渠について、老朽化や耐用年数を考慮しながら、修繕・長寿命化・耐震化・更新などを行っていく必要がある。更に、節水意識の定着や人口減少などにより、下水道使用料の大幅な増収を見込むことができないため、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化、合理的・効率的な事業運営に努めていくことが一層重要となってくる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地で発生している地震のみならず、当市においても集中豪雨による浸水被害など毎年のように自然災害が発生している。現在、行われている総合地震対策工事やマンホールトイレ設置工事等の取組を推進しながら、健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待する。

決算審査資料（別表）

第５　決算審査資料（別表）

目　　次

水道事業会計

水道別表１　水道事業業務実績表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81

水道別表２　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82

水道別表３　費用節別比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83

水道別表４　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・84

水道別表５　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85

水道別表６　水道事業経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86

下水道事業会計

下水道別表１　下水道事業業務実績表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87

下水道別表２　比較損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88

下水道別表３　費用節別比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89

下水道別表４　比較貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90

下水道別表５　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91

下水道別表６　下水道事業経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

水道別表１

水　道　事　業　業　務　実　績　表

項　　目		単位	令和５年度	令和６年度	比較増減	対前年度比（%）	備　　考
給水件数		件	9,923	9,893	△30	99.7	年度末現在
給水人口		人	26,902	26,632	△270	99.0	年度末現在
給水区域内人口		人	27,011	26,739	△272	99.0	年度末現在
人口普及率		%	99.6	99.6	0.0	100.0	給水人口 ／ 給水区域内人口 ×100
配水量	年間	㎥	4,327,428	4,430,493	103,065	102.4	年間総配水量
	１か月平均	㎥	360,619	369,208	8,589	102.4	年間配水量 ／ 12月
	１日平均	㎥	11,824	12,138	314	102.7	年間配水量 ／ 365日
給水量（有収水量）	年間	㎥	3,329,136	3,293,520	△35,616	98.9	年間給水量（年間総有収水量）
	１か月平均	㎥	277,428	274,460	△2,968	98.9	年間給水量 ／ 12月
	１日平均	㎥	9,096	9,023	△73	99.2	年間給水量 ／ 365日
有収率（有収水量率）		%	76.9	74.3	△2.6	96.6	年間給水量 ／ 年間配水量 ×100
配水管総延長		m	378,402	378,419	17	100.0	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	4	4	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		4	4	0	100.0	
供給単価		円	166.06	194.76	28.70	117.3	給水収益 ／ 年間有収水量
給水原価		円	177.62	207.53	29.91	116.8	経常費用－（受託工事費+長期前受金戻入） ／ 年間有収水量
給水差引損益		円	△11.56	△12.77	△1.21	110.5	供給単価－給水原価
職員1人当たり配水量		㎥	1,081,857	1,107,623	25,766	102.4	年間配水量 ／ 損益勘定支弁職員
職員1人当たり給水人口		人	6,726	6,658	△68	99.0	給水人口 ／ 損益勘定支弁職員
職員1人当たり給水量		㎥	832,284	823,380	△8,904	98.9	年間給水量 ／ 損益勘定支弁職員
職員1人当たり営業収益		千円	140,623	170,911	30,288	121.5	営業収益 ／ 損益勘定支弁職員

水道別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令和　５　年度				令和　６　年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営　業　収　益	562,492,071	100.0	98.6	△ 2,009,461	683,645,302	100.0	121.5	121,153,231
給水収益	552,852,349	98.3	99.1	△ 1,984,904	641,439,126	93.8	116.0	88,586,777
受託工事収益	8,128,191	1.4	82.0	△ 1,436,272	12,902,741	1.9	158.7	4,774,550
その他の営業収益	1,511,531	0.3	58.2	1,411,715	29,303,435	4.3	1,938.7	27,791,904
営　業　費　用	709,363,648	100.0	100.7	1,693,134	807,460,540	100.0	113.8	98,096,892
原水及び浄水費	166,202,129	23.4	92.1	20,071,589	179,899,382	22.3	108.2	13,697,253
配水及び給水費	43,700,732	6.1	100.4	△ 3,335,049	47,844,607	5.9	109.5	4,143,875
受託工事費	6,854,000	1.0	80.5	△ 1,242,000	11,555,000	1.4	168.6	4,701,000
総　係　費	58,849,448	8.3	127.8	△ 10,188,892	58,461,324	7.2	99.3	△ 388,124
減価償却費	418,369,175	59.0	99.0	△ 6,487,362	467,335,993	57.9	111.7	48,966,818
資産減耗費	15,388,164	2.2	459.1	2,874,848	42,364,234	5.3	275.3	26,976,070
営　業　利　益	△ 146,871,577	—	109.4	△ 3,702,595	△ 123,815,238	—	84.3	23,056,339
営　業　外　収　益　①	239,782,333	100.0	100.1	4,065,729	207,855,736	100.0	86.7	△ 31,926,597
受取利息及び配当金	3,035,101	1.3	143.9	95,211	1,516,920	0.7	50.0	△ 1,518,181
他会計補助金	6,614,710	2.8	90.5	△ 920,567	6,000,152	2.9	90.7	△ 614,558
加　入　金	8,700,000	3.6	115.2	1,450,000	6,240,000	3.0	71.7	△ 2,460,000
長期前受金戻入	160,969,836	67.1	98.9	△ 689,591	159,673,744	76.8	99.2	△ 1,296,092
資本費繰入金	30,682,279	12.8	94.1	341,383	31,148,470	15.0	101.5	466,191
雑　収　益	29,780,407	12.4	109.1	3,789,293	3,276,450	1.6	11.0	△ 26,503,957
当　年　度　総　利　益	92,910,756	—	88.2	363,134	84,040,498	—	90.5	△ 8,870,258
営　業　外　費　用　②	49,783,695	100.0	109.3	△ 1,323,056	47,276,683	100.0	95.0	△ 2,507,012
支払利息	44,035,671	88.5	107.2	△ 2,613,160	42,045,377	88.9	95.5	△ 1,990,294
雑　支　出	5,748,024	11.5	128.1	1,290,104	5,231,306	11.1	91.0	△ 516,718
営業外利益（①－②）	189,998,638	—	97.9	5,388,785	160,579,053	—	84.5	△ 29,419,585
経　常　利　益	43,127,061	—	72.1	1,686,190	36,763,815	—	85.2	△ 6,363,246
特　別　利　益	0	—	—	—	0	—	—	—
特　別　損　失	0	—	—	—	0	—	—	—
当年度純利益(純損失)	43,127,061	—	72.1	1,686,190	36,763,815	—	85.2	△ 6,363,246
前年度繰越利益剰余金	831,069,322	—	100.0	0	831,069,322	—	100.0	0
その他未処分利益剰余金変動額	658,347,776	—	—	—	150,000,000	—	22.8	△ 508,347,776
当年度未処分利益剰余金	1,532,544,159	—	145.8	481,644,090	1,017,833,137	—	66.4	△ 514,711,022

水道別表３

費　用　節　別　比　較　表

（単位：円、％）

科　　目	令和 5 年度				令和 6 年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給　　料	16,697,370	2.2	119.6	2,724,201	18,191,353	2.1	108.9	1,493,983
手　　当	6,107,389	0.8	134.9	1,581,250	7,505,891	0.9	122.9	1,398,502
賞与等引当金繰入額	1,924,212	0.3	125.7	393,212	2,215,101	0.3	115.1	290,889
報　　酬	35,000	0.0	41.2	△ 50,000	35,000	0.0	100.0	0
法定福利費	4,049,497	0.5	115.9	555,194	4,338,138	0.5	107.1	288,641
旅　　費	41,388	0.0	279.8	26,597	35,043	0.0	84.7	△ 6,345
備消品費	501,133	0.1	54.1	△ 425,611	812,244	0.1	162.1	311,111
燃　　料	585,797	0.1	98.5	△ 9,212	697,837	0.1	119.1	112,040
光熱水費	244,508	0.0	57.2	△ 182,762	329,870	0.0	134.9	85,362
印刷製本費	1,023,820	0.1	102.4	24,310	1,008,400	0.1	98.5	△ 15,420
通信運搬費	6,230,159	0.8	90.2	△ 676,560	6,244,565	0.7	100.2	14,406
委　　託　　料	133,003,876	17.5	108.7	10,686,186	136,379,123	16.0	102.5	3,375,247
手　　数　　料	3,250,500	0.4	93.0	△ 245,498	3,709,715	0.4	114.1	459,215
賃　　借　　料	3,055,204	0.4	76.3	△ 947,598	4,895,954	0.6	160.2	1,840,750
修　　繕　　費	17,246,387	2.3	77.5	△ 5,010,622	17,649,235	2.1	102.3	402,848
工事請負費	12,187,000	1.6	119.5	1,992,300	13,669,000	1.6	112.2	1,482,000
路面復旧費	137,200	0.0	170.2	56,600	103,000	0.0	75.1	△ 34,200
修繕引当金繰入額	0	—	—	—	0	—	—	—
動　　力　　費	53,648,482	7.1	76.6	△ 16,391,606	63,329,752	7.4	118.0	9,681,270
薬　　品　　費	8,127,820	1.1	127.1	1,733,810	8,248,090	1.0	101.5	120,270
材　　料　　費	1,875,121	0.3	82.9	△ 387,929	2,587,321	0.3	138.0	712,200
負　　担　　金	3,106,919	0.4	172.6	1,306,356	3,325,917	0.4	107.0	218,998
保　　険　　料	840,498	0.1	109.5	72,636	834,464	0.1	99.3	△ 6,034
受　　水　　費	123,120	0.0	94.2	△ 7,520	127,600	0.0	103.6	4,480
補　　償　　費	376,372	0.1	151.3	127,600	303,799	0.0	80.7	△ 72,573
研　　修　　費	23,637	0.0	皆増	23,637	30,001	0.0	126.9	6,364
食　　糧　　費	0	—	—	—	0	—	—	—
租税公課費	63,900	0.0	153.2	22,200	53,900	0.0	84.4	△ 10,000
貸倒引当金繰入額	1,100,000	0.1	100.0	0	1,100,000	0.1	100.0	0
有形固定資産減価償却費	406,761,975	53.6	98.6	△ 5,742,537	455,536,793	53.3	112.0	48,774,818
無形固定資産減価償却費	11,607,200	1.5	113.3	1,360,000	11,799,200	1.4	101.7	192,000
固定資産除却費	15,223,224	2.0	454.1	11,871,071	42,364,234	5.0	278.3	27,141,010
たな卸資産減耗費	164,940	0.0	皆増	164,940	0	—	皆減	△ 164,940
材料売却原価	0	—	—	—	0	—	—	—
不用品売却原価	0	—	—	—	0	—	—	—
企業債利息	44,035,671	5.8	107.2	2,958,184	42,045,377	4.9	95.5	△ 1,990,294
借入金利息	0	—	皆減	△ 126	0	—	—	—
その他雑支出	5,748,024	0.8	128.1	1,261,553	5,231,306	0.6	91.0	△ 516,718
過年度損益修正損	0	—	—	—	0	—	—	—
その他特別損失	0	—	—	—	0	—	—	—
計	759,147,343	100.0	101.2	8,864,256	854,737,223	100.0	112.6	95,589,880

水道別表４

比 較 貸 借 対 照 表

【 借 方 】

（単位：円、％）

科目		令和 5 年度				令和 6 年度			
		金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資産の部	**固定資産**	11,149,793,163	84.0	107.8	802,741,331	10,807,850,232	90.5	96.9	△ 341,942,931
	有形固定資産	11,120,878,763	83.8	107.9	813,388,531	10,790,735,032	90.4	97.0	△ 330,143,731
	土地	364,241,858	2.7	100.0	0	364,241,858	3.0	100.0	0
	建物	364,101,717	2.7	105.0	17,255,890	353,690,257	3.0	97.1	△ 10,411,460
	構築物	8,689,537,544	65.5	111.4	886,047,384	8,476,098,228	71.0	97.5	△ 213,439,316
	機械及び装置	1,652,800,787	12.5	164.9	650,770,510	1,525,377,885	12.8	92.3	△ 127,422,902
	車両運搬具	1,313,999	0.0	76.7	△ 399,283	2,045,566	0.0	155.7	731,567
	工具、器具及び備品	12,160,922	0.1	123.6	2,318,430	9,225,302	0.1	75.9	△ 2,935,620
	建設仮勘定	36,721,936	0.3	4.7	△ 742,604,400	60,055,936	0.5	163.5	23,334,000
	無形固定資産	28,914,400	0.2	73.1	△ 10,647,200	17,115,200	0.1	59.2	△ 11,799,200
	流動資産	2,127,698,816	16.0	107.0	139,383,181	1,128,819,144	9.5	53.1	△ 998,879,672
	現金・預金	1,888,150,940	14.2	103.3	60,284,391	990,563,566	8.3	52.5	△ 897,587,374
	未収金	232,986,247	1.8	151.6	79,277,284	131,192,698	1.1	56.3	△ 101,793,549
	貯蔵品	6,561,629	0.0	97.4	△ 178,494	7,062,880	0.1	107.6	501,251
	前払金	0	－	－	－	0	－	－	－
資産合計		13,277,491,979	100.0	107.6	942,124,512	11,936,669,376	100.0	89.9	△ 1,340,822,603

【 貸 方 】

（単位：円、％）

科目		令和 5 年度				令和 6 年度			
		金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負債の部	**固定負債**	2,997,862,020	22.6	119.6	491,190,209	2,837,836,488	23.8	94.7	△ 160,025,532
	企業債	2,997,862,020	22.6	119.6	491,190,209	2,837,836,488	23.8	94.7	△ 160,025,532
	その他固定負債	0	－	－	－	0	－	－	－
	流動負債	1,448,518,358	10.9	158.7	535,811,078	367,243,616	3.1	25.4	△ 1,081,274,742
	企業債	154,203,797	1.2	97.5	△ 3,923,503	160,025,532	1.3	103.8	5,821,735
	未払金	1,285,224,046	9.7	172.3	539,146,097	196,761,241	1.7	15.3	△ 1,088,462,805
	前受金	2,464	0.0	3.8	△ 62,612	3,220	0.0	130.7	756
	賞与等引当金	8,269,051	0.1	108.9	673,748	8,781,707	0.1	106.2	512,656
	その他流動負債	819,000	0.0	97.3	△ 22,652	1,671,916	0.0	204.1	852,916
	繰延収益	3,562,041,068	26.8	96.5	△ 128,003,836	3,425,754,924	28.7	96.2	△ 136,286,144
	長期前受金	3,562,041,068	26.8	96.5	△ 128,003,836	3,425,754,924	28.7	96.2	△ 136,286,144
	受贈財産評価額	393,478,665	3.0	103.2	12,111,512	393,530,177	3.3	100.0	51,512
	工事負担金	2,421,531,030	18.2	95.1	△ 125,131,166	2,300,498,646	19.3	95.0	△ 121,032,384
	国庫（県）補助金	434,028,521	3.3	99.5	△ 2,385,189	430,994,546	3.6	99.3	△ 3,033,975
	他会計補助金	6,382,087	0.0	97.0	△ 200,024	6,182,063	0.0	96.9	△ 200,024
	水資源開発公団補償金	306,620,765	2.3	96.1	△ 12,398,969	294,549,492	2.5	96.1	△ 12,071,273
負債合計		8,008,421,446	60.3	112.6	898,997,451	6,630,835,028	55.6	82.8	△ 1,377,586,418
資本の部	**資本金**	3,274,330,738	24.7	105.1	160,000,000	3,932,678,514	32.9	120.1	658,347,776
	自己資本金	3,274,330,738	24.7	105.1	160,000,000	3,932,678,514	32.9	120.1	658,347,776
	剰余金	1,994,739,795	15.0	94.5	△ 116,872,939	1,373,155,834	11.5	68.8	△ 621,583,961
	資本剰余金	6,854,720	0.0	100.0	0	6,854,720	0.1	100.0	0
	再評価積立金	5,000,000	0.0	100.0	0	5,000,000	0.1	100.0	0
	寄附金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
	利益剰余金	1,987,885,075	15.0	94.4	△ 116,872,939	1,366,301,114	11.4	68.7	△ 621,583,961
	減債積立金	454,837,857	3.4	83.5	△ 90,169,253	347,964,918	2.9	76.5	△ 106,872,939
	建設改良積立金	0	－	皆減	△ 508,347,776	0	－	－	0
	利益積立金	503,059	0.0	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
	当年度未処分利益剰余金	1,532,544,159	11.6	145.8	481,644,090	1,017,833,137	8.5	66.4	△ 514,711,022
資本合計		5,269,070,533	39.7	100.8	43,127,061	5,305,834,348	44.4	100.7	36,763,815
負債および資本合計		13,277,491,979	100.0	107.6	942,124,512	11,936,669,376	100.0	89.9	△ 1,340,822,603

水道別表５

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和５年度	令和６年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	43,127,061	36,763,815	△ 6,363,246
減価償却費	418,369,175	467,335,993	48,966,818
賞与等引当金の増減額（△は減少）	673,748	512,656	△ 161,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 169,151	1,100,000	1,269,151
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 160,969,836	△ 159,673,744	1,296,092
受取利息及び受取配当金	△ 3,035,101	△ 1,516,920	1,518,181
支払利息	44,035,671	42,045,377	△ 1,990,294
固定資産除却損益	1,315,139,593	42,542,424	△ 1,272,597,169
未収金の増減額（△は増加）	△ 79,108,133	100,693,549	179,801,682
未払金の増減額（△は減少）	539,146,097	△ 1,088,462,805	△ 1,627,608,902
前受金の増減額（△は減少）	△ 62,612	756	63,368
たな卸資産の増減額（△は増加）	178,494	△ 501,251	△ 679,745
預り金の増減額（△は減少）	△ 22,652	852,916	875,568
資本繰入金	△ 30,682,279	△ 31,148,470	△ 466,191
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
小　　計	2,086,620,075	△ 589,455,704	△ 2,676,075,779
利息及び配当金の受取額	3,035,101	1,516,920	△ 1,518,181
利息の支払額	△ 44,035,671	△ 42,045,377	1,990,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,045,619,505	△ 629,984,161	△ 2,675,603,666

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,518,370,099	△ 159,343,886	2,359,026,213
無形固定資産の取得による支出	△ 960,000	0	960,000
国庫補助金等による収入	16,046,000	14,796,000	△1,250,000
一般会計からの繰入金による収入	30,682,279	31,148,470	466,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,472,601,820	△ 113,399,416	2,359,202,404

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	645,400,000	0	△ 645,400,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 158,133,294	△ 154,203,797	3,929,497
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,266,706	△ 154,203,797	△ 641,470,503

資金増減額（△は減少）	60,284,391	△ 897,587,374	△ 957,871,765
資金期首残高	1,827,866,549	1,888,150,940	60,284,391
資金期末残高	1,888,150,940	990,563,566	△ 897,587,374

水道別表６

水　道　事　業　経　営　分　析　表

（単位：％、円）

項目		算式	令和４年度比率	令和５年度比率	令和６年度		説明
						比率	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産 × 100	83.9	84.0	10,807,850,232 ／ 11,936,669,376	90.5	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	固定負債 ／ 総資本（資本＋負債） × 100	20.3	22.6	2,837,836,488 ／ 11,936,669,376	23.8	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／ 総資本（資本＋負債） ×100	72.3	66.5	8,731,589,272 ／ 11,936,669,376	73.1	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋自己資本 × 100	90.6	94.3	10,807,850,232 ／ 11,569,425,760	93.4	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 ／ 自己資本 × 100	116.1	126.3	10,807,850,232 ／ 8,731,589,272	123.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	217.8	146.9	1,128,819,144 ／ 367,243,616	307.4	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率（当座比率）	現金・預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 × 100	217.1	146.4	1,121,756,264 ／ 367,243,616	305.5	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	現金・預金 ／ 流動負債 × 100	200.3	130.4	990,563,566 ／ 367,243,616	269.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産回転率	営業収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷２	0.3	0.3	683,645,302 ／ 1,628,258,980	0.4	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
	固定資産回転率	営業収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷２	0.1	0.1	683,645,302 ／ 10,978,821,698	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼動していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷２	4.4	2.9	670,742,561 ／ 182,089,473	3.7	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対総収益比率	当年度純利益 ／ 総収益 × 100	7.4	5.4	36,763,815 ／ 891,501,038	4.1	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
	総収益対総費用比率	総収益 ／ 総費用 × 100	108.0	105.7	891,501,038 ／ 854,737,223	104.3	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	営業収益 ／ 営業費用 × 100	81.0	79.3	683,645,302 ／ 807,460,540	84.7	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表１

下　水　道　事　業　業　務　実　績　表

項　　目		単位	令和５年度	令和６年度	比較増減	対前年度比（%）	備　　考
処理区域面積	計　画	ha	2,345	2,345	0	100.0	年度末現在
	整　備	ha	1,933	1,933	0	100.0	年度末現在
	整備率	%	82.4	82.4	0.0	100.0	年度末現在
行政区域内人口		人	37,215	36,835	△380	99.0	年度末現在
処理区域内人口		人	37,119	36,740	△379	99.0	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.7	0.0	100.0	処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100
水洗化人口		人	35,422	35,069	△353	99.0	年度末現在
水洗化率		%	95.4	95.5	0.1	100.1	水洗化人口 ／ 処理区域内人口 ×100
処理水量		㎥	4,836,086	4,980,511	144,425	103.0	年間汚水処理水量
有収水量		㎥	4,104,704	4,085,786	△18,918	99.5	年間有収水量
有収率（有収水量率）		%	84.9	82.0	△2.9	96.6	有収水量 ／ 処理水量 ×100
下水管布設延長		㎞	437	438	1	100.2	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	7	7	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		1	1			
使用料単価		円	155.50	155.87	0.37	100.2	下水道使用料 ／ 有収水量
汚水処理原価		円	161.76	163.62	1.86	101.1	汚水処理費 ／ 有収水量

下水道別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	令和　５　年度				令和　６　年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営　業　収　益	706,727,051	100.0	101.3	8,753,130	665,971,254	100.0	94.2	△ 40,755,797
下水道使用料	638,267,800	90.3	101.3	8,292,528	636,868,281	95.6	99.8	△ 1,399,519
雨水処理負担金	67,929,308	9.6	100.8	538,813	28,631,919	4.3	42.1	△ 39,297,389
その他の営業収益	529,943	0.1	87.1	△ 78,211	471,054	0.1	88.9	△ 58,889
営　業　費　用	1,698,707,309	100.0	99.3	△ 11,368,346	1,736,168,069	100.0	102.2	37,460,760
管　渠　費	52,992,419	3.1	111.3	5,377,201	64,589,954	3.7	121.9	11,597,535
ポンプ場費	10,350,607	0.6	88.4	△ 1,358,403	21,705,726	1.3	209.7	11,355,119
処理場費	45,125,955	2.7	66.8	△ 22,444,410	54,126,279	3.1	119.9	9,000,324
総　係　費	97,066,074	5.7	126.1	20,085,500	104,246,344	6.0	107.4	7,180,270
流域下水道維持管理負担金	256,050,349	15.1	101.9	4,753,794	261,735,730	15.1	102.2	5,685,381
減価償却費	1,237,121,905	72.8	98.9	△ 13,476,319	1,229,764,036	70.8	99.4	△ 7,357,869
営　業　利　益	△ 991,980,258	—	98.0	20,121,476	△ 1,070,196,815	—	107.9	△ 78,216,557
営　業　外　収　益　①	1,295,301,820	100.0	86.7	△ 199,326,948	1,373,953,442	100.0	106.1	78,651,622
他会計補助金	597,423,692	46.1	75.6	△ 193,163,597	680,144,081	49.5	113.8	82,720,389
補　助　金	10,043,550	0.8	105.2	493,900	7,072,500	0.5	70.4	△ 2,971,050
長期前受金戻入	686,387,713	53.0	99.0	△ 6,998,170	684,588,004	49.8	99.7	△ 1,799,709
雑　収　益	1,444,796	0.1	130.8	340,497	2,083,529	0.2	144.2	638,733
受取利息及び配当金	2,069	0.0	125.6	422	65,328	0.0	3,157.5	63,259
当　年　度　総　利　益	303,321,562	—	62.9	△ 179,205,472	303,756,627	—	100.1	435,065
営　業　外　費　用　②	211,069,185	100.0	89.9	△ 23,688,386	187,143,909	100.0	88.7	△ 23,925,276
支 払 利 息	202,411,540	95.9	89.8	△ 23,036,096	181,430,842	96.9	89.6	△ 20,980,698
雑　支　出	8,657,645	4.1	93.0	△ 652,290	5,713,067	3.1	66.0	△ 2,944,578
営業外利益（①－②）	1,084,232,635	—	86.1	△ 175,638,562	1,186,809,533	—	109.5	102,576,898
経　常　利　益	92,252,377	—	37.2	△ 155,517,086	116,612,718	—	126.4	24,360,341
特　別　利　益	0	—	—	0	2,710	—	皆増	2,710
特　別　損　失	85,000	—	23,611.1	84,640	2,710	—	3.2	△ 82,290
当年度純利益(純損失)	92,167,377	—	37.2	△ 155,601,726	116,612,718	—	126.5	24,445,341
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	211,139,355	—	117.7	31,705,673	84,544,352	—	40.0	△ 126,595,003
当年度未処分利益剰余金	303,306,732	—	71.0	△ 123,896,053	201,157,070	—	66.3	△ 102,149,662

下水道別表３

費　用　節　別　比　較　表

（単位：円、％）

科　　目	令和 5 年度				令和 6 年度			
	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金　　額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給　　料	26,781,900	1.4	155.1	9,513,300	30,150,600	1.6	112.6	3,368,700
手　　当	12,286,480	0.7	150.7	4,131,104	15,962,463	0.8	129.9	3,675,983
賞与等引当金繰入額	4,598,599	0.3	164.7	1,806,599	5,335,013	0.3	116.0	736,414
報　　酬	35,000	0.0	116.7	5,000	75,000	0.0	214.3	40,000
法定福利費	7,980,170	0.4	151.3	2,706,787	9,238,049	0.5	115.8	1,257,879
旅　　費	21,641	0.0	364.0	15,695	31,974	0.0	147.7	10,333
備消品費	771,098	0.0	182.6	348,785	407,956	0.0	52.9	△ 363,142
燃料費	401,563	0.0	103.0	11,832	441,705	0.0	110.0	40,142
光熱水費	6,916,037	0.4	86.0	△ 1,121,245	8,121,955	0.4	117.4	1,205,918
印刷製本費	81,500	0.0	皆増	81,500	105,900	0.0	129.9	24,400
通信運搬費	3,002,793	0.2	99.2	△ 23,525	3,294,391	0.2	109.7	291,598
委　託　料	95,935,586	5.0	89.9	△ 10,817,299	98,241,330	5.1	102.4	2,305,744
手　数　料	647,896	0.0	102.6	16,522	703,109	0.1	108.5	55,213
賃　借　料	158,285	0.0	100.0	13	160,752	0.0	101.6	2,467
修　繕　費	20,976,778	1.1	94.8	△ 1,154,932	39,894,523	2.1	190.2	18,917,745
路面復旧費	1,621,000	0.1	237.0	937,000	3,205,000	0.2	197.7	1,584,000
動　力　費	13,977,665	0.7	77.7	△ 4,018,011	17,974,680	0.9	128.6	3,997,015
材　料　費	1,245,875	0.1	60.5	△ 812,260	1,564,970	0.1	125.6	319,095
研　修　費	229,273	0.0	255.8	139,636	70,273	0.0	30.7	△ 159,000
食　糧　費	0	—	皆減	△ 723	0	—	—	—
負　担　金	262,321,043	13.7	102.4	6,205,850	269,549,806	14.0	102.8	7,228,763
保　険　料	375,548	0.0	116.7	53,784	375,859	0.0	100.1	311
租税公課費	30,500	0.0	95.0	△ 1,600	45,600	0.0	149.5	15,100
貸倒引当金繰入額	560,959	0.0	27.4	△ 1,483,077	633,265	0.0	112.9	72,306
使　用　料	628,215	0.0	83.2	△ 127,053	319,860	0.0	50.9	△ 308,355
補　助　金	0	—	—	—	500,000	0.0	皆増	500,000
有形固定資産減価償却費	1,133,383,126	59.4	98.7	△ 14,457,119	1,125,010,654	58.5	99.3	△ 8,372,472
無形固定資産減価償却費	103,738,779	5.4	101.0	980,800	104,753,382	5.5	101.0	1,014,603
固定資産除却費	0	—	皆減	△ 4,305,709	0	—	—	—
企業債利息	202,411,540	10.6	89.8	△ 23,036,096	181,430,842	9.4	89.6	△20,980,698
その他雑支出	8,657,645	0.5	93.0	△ 652,290	5,713,067	0.3	66.0	△2,944,578
その他特別損失	85,000	0.0	23,611.1	84,640	2,710	0.0	3.2	△82,290
計	1,909,861,494	100.0	98.2	△ 34,972,092	1,923,314,688	100.0	100.7	13,453,194

下水道別表４

比　較　貸　借　対　照　表

【　借　方　】

（単位：円、％）

科目		令和５年度 金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	令和６年度 金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
資産の部	**固定資産**	35,341,696,641	98.7	97.5	△ 895,441,732	34,479,713,940	98.9	97.6	△ 861,982,701
	有形固定資産	33,035,140,816	92.3	97.5	△ 835,816,140	32,206,775,454	92.4	97.5	△ 828,365,362
	土地	123,719,737	0.3	100.0	0	123,719,737	0.4	100.0	0
	建物	489,997,421	1.4	100.5	2,565,146	473,284,591	1.4	96.6	△ 16,712,830
	構築物	32,045,955,101	89.5	97.2	△ 910,175,758	31,218,876,537	89.6	97.4	△ 827,078,564
	機械及び装置	239,236,490	0.7	82.9	△ 49,337,264	329,870,536	0.9	137.9	90,634,046
	車両運搬具	90,649	0.0	62.8	△ 53,627	90,649	0.0	100.0	0
	工具、器具及び備品	16,803,271	0.1	203,158.9	16,795,000	13,780,171	0.0	82.0	△ 3,023,100
	リース資産	80,962	0.0	50.0	△ 80,960	80,962	0.0	100.0	0
	建設仮勘定	119,257,185	0.3	806.6	104,471,323	47,072,271	0.1	39.5	△ 72,184,914
	無形固定資産	2,306,555,825	6.4	97.5	△ 59,625,592	2,272,938,486	6.5	98.5	△ 33,617,339
	施設利用権	2,306,555,825	6.4	97.5	△ 59,625,592	2,272,938,486	6.5	98.5	△ 33,617,339
	流動資産	462,487,251	1.3	175.5	198,908,268	348,136,269	1.1	75.3	△ 114,350,982
	現金・預金	396,104,873	1.1	203.4	201,398,801	265,738,180	0.8	67.1	△ 130,366,693
	未収金	66,382,378	0.2	96.4	△ 2,490,533	82,398,089	0.3	124.1	16,015,711
	その他流動資産	0	—	—	0	0	—	—	0
資産合計		35,804,183,892	100.0	98.1	△ 696,533,464	34,827,850,209	100.0	97.3	△ 976,333,683

【　貸　方　】

（単位：円、％）

科目		令和５年度 金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	令和６年度 金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
負債の部	**固定負債**	11,495,564,725	32.1	92.2	△ 968,286,548	10,983,889,366	31.6	95.5	△ 511,675,359
	企業債	11,495,564,725	32.1	92.2	△ 968,286,548	10,983,889,366	31.6	95.5	△ 511,675,359
	リース債務	0	—	—	0	0	—	—	0
	流動負債	1,962,907,401	5.5	105.4	101,409,595	1,760,820,617	5.0	89.7	△ 202,086,784
	企業債	1,560,586,548	4.4	94.7	△ 86,780,139	1,495,579,063	4.3	95.8	△ 65,007,485
	リース債務	0	—	—	0	0	—	—	0
	未払金	394,895,777	1.1	190.8	187,901,400	257,008,749	0.7	65.1	△ 137,887,028
	前受金	5,940	0.0	421.9	4,532	1,408	0.0	23.7	△ 4,532
	賞与等引当金	6,932,956	0.0	104.3	283,802	7,745,217	0.0	111.7	812,261
	その他流動負債	486,180	0.0	100.0	0	486,180	0.0	100.0	0
	繰延収益	20,228,411,300	56.5	100.4	78,176,112	19,849,227,042	57.0	98.1	△ 379,184,258
	長期前受金	20,228,411,300	56.5	100.4	78,176,112	19,849,227,042	57.0	98.1	△ 379,184,258
	受贈財産評価額	909,102,432	2.5	102.9	25,462,309	952,977,366	2.7	104.8	43,874,934
	国庫（県）補助金	11,699,666,950	32.7	97.5	△ 306,079,828	11,389,309,978	32.7	97.3	△ 310,356,972
	他会計補助金	6,185,866,240	17.3	106.9	399,608,573	6,112,787,266	17.6	98.8	△ 73,078,974
	受益者負担金	1,247,369,440	3.5	97.3	△ 34,881,241	1,219,632,157	3.5	97.8	△ 27,737,283
	農業集落排水事業分担金	186,406,238	0.5	96.9	△ 5,933,701	174,520,275	0.5	93.6	△ 11,885,963
負債合計		33,686,883,426	94.1	97.7	△ 788,700,841	32,593,937,025	93.6	96.8	△ 1,092,946,401
資本の部	**資本金**	1,668,065,225	4.7	112.1	179,433,682	1,879,204,580	5.4	112.7	211,139,355
	自己資本金	1,002,998,927	2.8	100.0	0	1,002,998,927	2.9	100.0	0
	組入資本金	665,066,298	1.9	136.9	179,433,682	876,205,653	2.5	131.7	211,139,355
	剰余金	449,235,241	1.2	83.7	△ 87,266,305	354,708,604	1.0	79.0	△ 94,526,637
	資本剰余金	77,853,050	0.2	100.0	0	77,853,050	0.2	100.0	0
	再評価積立金	0	—	—	0	0	—	—	0
	国庫（県）補助金	42,459,219	0.1	100.0	0	42,459,219	0.1	100.0	0
	他会計補助金	35,393,831	0.1	100.0	0	35,393,831	0.1	100.0	0
	利益剰余金	371,382,191	1.0	81.0	△ 87,266,305	276,855,554	0.8	74.5	△ 94,526,637
	減債積立金	68,075,459	0.2	216.5	36,629,748	75,698,484	0.2	111.2	7,623,025
	利益積立金	0	—	—	0	0	—	—	0
	建設改良積立金	0	—	—	0	0	—	—	0
	当年度未処分利益剰余金	303,306,732	0.8	71.0	△ 123,896,053	201,157,070	0.6	66.3	△ 102,149,662
資本合計		2,117,300,466	5.9	104.6	92,167,377	2,233,913,184	6.4	105.5	116,612,718
負債および資本合計		35,804,183,892	100.0	98.1	△ 696,533,464	34,827,850,209	100.0	97.3	△ 976,333,683

下水道別表５

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	令和５年度	令和６年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	92,167,377	116,612,718	24,445,341
減価償却費	1,237,121,905	1,229,764,036	△ 7,357,869
賞与等引当金の増減額（△は減少）	283,802	812,261	528,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 686,387,713	△ 684,588,004	1,799,709
受取利息及び受取配当金	△ 2,069	△ 65,328	△ 63,259
支払利息	202,411,540	181,430,842	△ 20,980,698
固定資産除却損益	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	2,490,533	△ 16,015,711	△ 18,506,244
未払金の増減額（△は減少）	187,901,400	△ 137,887,028	△ 325,788,428
前受金の増減額（△は減少）	4,532	△ 4,532	△ 9,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
資本繰入金	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の現金支出を伴わない費用計上	0	0	0
小　　計	1,035,991,307	690,059,254	△ 345,932,053
利息及び配当金の受取額	2,069	65,328	63,259
利息の支払額	△ 202,411,540	△ 181,430,842	20,980,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	833,581,836	508,693,740	△ 324,888,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 290,851,963	△ 297,625,595	△ 6,773,632
国庫補助金等による収入	107,994,991	101,407,774	△ 6,587,217
一般会計からの繰入金等による収入	642,106,591	148,676,790	△ 493,429,801
４条特定収入消費税	△ 36,365,967	△ 14,836,558	21,529,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,883,652	△ 62,377,589	△ 485,261,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	592,300,000	983,900,000	391,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,647,366,687	△ 1,560,582,844	86,783,843
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055,066,687	△ 576,682,844	478,383,843
資金増減額（△は減少）	201,398,801	△ 130,366,693	△ 331,765,494
資金期首残高	194,706,072	396,104,873	201,398,801
資金期末残高	396,104,873	265,738,180	△ 130,366,693

下水道別表６

下　水　道　事　業　経　営　分　析　表

（単位：％、円）

項目		算式	令和４年度比率	令和５年度比率	令和６年度		説明
						比率	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産 × 100	99.3	98.7	34,479,713,940 ／ 34,827,850,209	99.0	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	固定負債 ／ 総資本（資本＋負債） × 100	34.1	32.1	10,983,889,366 ／ 34,827,850,209	31.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益） ／ 総資本（資本＋負債） ×100	60.8	62.4	22,083,140,226 ／ 34,827,850,209	63.4	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋自己資本 × 100	104.6	104.4	34,479,713,940 ／ 33,067,029,592	104.3	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 ／ 自己資本 × 100	163.4	158.2	34,479,713,940 ／ 22,083,140,226	156.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	14.2	23.6	348,136,269 ／ 1,760,820,617	19.8	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率（当座比率）	現金・預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 × 100	14.2	23.6	348,136,269 ／ 1,760,820,617	19.8	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	現金・預金 ／ 流動負債 × 100	10.5	20.2	265,738,180 ／ 1,760,820,617	15.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産回転率	営業収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷２	2.5	1.9	665,971,254 ／ 405,311,760	1.6	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
	固定資産回転率	営業収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷２	0.0	0.0	665,971,254 ／ 34,910,705,291	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼動していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金回転率	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷２	7.2	10.5	665,971,254 ／ 74,390,234	9.0	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対総収益比率	当年度純利益 ／ 総収益 × 100	11.3	4.6	116,612,718 ／ 2,039,927,406	5.7	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
	総収益対総費用比率	総収益 ／ 総費用 × 100	112.7	104.8	2,039,927,406 ／ 1,923,314,688	106.1	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	営業収益 ／ 営業費用 × 100	40.8	41.6	665,971,254 ／ 1,736,168,069	38.4	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。